

平成27年11月

西原村財政事情公表

自 平成27年 4月

至 平成27年 9月

西 原 村

1 まえがき

地方自治法第243条の3第1項及び西原村財政事情の公表に関する条例の規定に基づき、平成27年度上半期（平成27年4月～平成27年9月）の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政事情」は、平成27年度上半期における予算の推移及び執行状況、平成26年度決算状況、基金及び村債の現在高、その他財政に関する事項を主な内容としています。

平成27年度の当初予算は、3月議会定例会に提案し可決されましたが、村の行財政の基礎をなすものは予算であり、予算がいかに編成され執行されているか財政の動きを知っていただき、今後の村政発展のために、村民各位の尚一層のご理解とご協力をお願い致します。

平成27年11月

西原村長 日置 和彦

目 次

1	平成27年度	上半期歳入歳出予算の概要	----- 1
2	〃	上半期の推移及び予算執行状況	----- 2
3	〃	村税収入状況調	----- 8
4	〃	村民負担の状況	----- 10
5	〃	財産について（期首）	----- 11
6	平成26年度	会計別歳入歳出決算の状況	----- 12
7	〃	一般会計 歳入の状況	----- 14
8	〃	〃 歳出の状況	----- 16
9		経常収支の状況	----- 18
10		積立基金の現在高等の推移	----- 20
11		村債の現在高等の推移（一般会計分）	----- 22
12		健全化判断比率及び資金不足比率	----- 24
13		西原さん宅の家計簿	----- 25
14		むすび	----- 26

※（公表する金額は万円未満を四捨五入していますので、各表の内訳の合計は必ずしも一致しない場合があります。）

1 平成27年度 上半期歳入歳出予算の概要

平成27年度一般会計当初予算等が第1回西原村議会定例会(3月議会)において可決され、総額37億8,713万円(昨年度当初予算対比6億2,694万円(19.8%)の増額)の当初予算が成立しました。

歳入の主なものでは、村税643万円の減額、国庫支出金1億6,632万円の増額、県支出金3,862万円の増額、基金繰入金2億1,000万円の増額、村債は1億5,700万円の増額、歳入の29.8%を占める地方交付税は3,000万円の減額となっています。

村債(借入金)の新規発行額については、平成16年度以降歳出公債費の償還元金以下に抑制し村債残高の圧縮をおこなってきましたが、本年度は総合体育館等建設事業など大規模事業による発行額の増加により、償還元金を上回ることとなりました。

歳出の主要施策としまして、「共生・協働」の福祉の村づくり、障害者支援、子育て・高齢者支援(少子高齢化対策)、企業誘致の推進及び定住促進・住環境整備、農業振興及び農商工連携による地域ブランドづくりの推進、地域づくりの推進、安全安心な村づくり、公共施設等の整備、二酸化炭素削減対策、などに予算を配分しました。なお普通建設事業費において「総合体育館等建設事業」、「日向・葉山・医王寺地区ほ場整備事業」、「道路新設改良事業」のために5億5,984万円を増額し、公債費については8,968万円の減額としました。厳しい財政状況の中で、本年度の当初予算の編成作業を行ってきたところです。

また、上半期における一般会計補正予算の主なものは、歳入では繰越金2億820万円の増額、農林水産業費国庫補助金8,054万円の増額、地方交付税3,958万円の増額等となり、歳出では畜産業費補助金7,430万円の増額、財産管理用地等取得費6,000万円の増額、道路維持費4,020万円の増額、財政調整基金積立金1億4,500万円の増額等となりました。

記

会計区分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備考
1 一般会計	37億8,713万円	4億5,814万円	42億4,527万円	
2 国民健康保険特別会計	9億6,156万円	4,216万円	10億372万円	
3 介護保険特別会計	6億1,879万円	3,311万円	6億5,190万円	
4 後期高齢者医療特別会計	1億5,515万円	285万円	1億5,800万円	
5 中央簡易水道事業特別会計	7,044万円	982万円	8,026万円	
合計	55億9,307万円	5億4,608万円	61億3,915万円	

2 平成27年度 上半期の推移及び予算執行状況

(1) 一般会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1	村 税	7億1,213万円	—	7億1,213万円	4億5,376万円	23.8%	63.7%
2	地方譲与税	3,340万円	—	3,340万円	1,232万円	0.6%	36.9%
3	利子割交付金	60万円	—	60万円	41万円	0.0%	68.3%
4	配当割交付金	50万円	—	50万円	97万円	0.1%	194.0%
5	株式等譲渡所得 割 交 付 金	10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
6	地方消費税 交 付 金	8,200万円	—	8,200万円	8,237万円	4.3%	100.5%
7	ゴルフ場利用税 交 付 金	3,000万円	—	3,000万円	1,215万円	0.6%	40.5%
8	自動車取得税 交 付 金	250万円	—	250万円	172万円	0.1%	68.8%
9	地方特例交付金	300万円	253万円	553万円	553万円	0.3%	100.0%
10	地方交付税	11億2,800万円	3,958万円	11億6,758万円	8億5,019万円	44.6%	72.8%
11	交通安全対策 特別交付金	43万円	—	43万円	37万円	0.0%	86.0%
12	分担金及び 負 担 金	6,990万円	237万円	7,227万円	2,624万円	1.4%	36.3%
13	使用料及び 手 数 料	678万円	—	678万円	439万円	0.2%	64.7%
14	国庫支出金	6,581万円 5億830万円	— 8,676万円	6,581万円 5億9,506万円	3,521万円 9,454万円	(32.8%) 5.0%	(53.5%) 15.9%
15	県支出金	— 2億8,383万円	— 2,115万円	— 3億498万円	— 3,131万円	(0.0%) 1.6%	— 10.3%
16	財産収入	3,458万円	1,555万円	5,013万円	2,787万円	1.6%	55.6%
17	寄 付 金	20万円	—	20万円	35万円	0.0%	175.0%
18	繰 入 金	— 3億6,000万円	— 8,117万円	— 4億4,117万円	— —	(0.0%) 0.0%	— 0.0%
19	繰 越 金	7,210万円 8,000万円	— 2億820万円	7,210万円 2億8,820万円	7,210万円 2億8,820万円	(67.2%) 15.1%	(100.0%) 100.0%
20	諸 収 入	2,400万円 8,208万円	— 693万円	2,400万円 8,901万円	— 1,407万円	— 0.7%	— 15.8%
21	村 債	— 3億6,880万円	— ▲610万円	— 3億6,270万円	— —	— 0.0%	— 0.0%
歳 入 合 計		1億6,191万円 37億8,713万円	— 4億5,814万円	1億6,191万円 42億4,527万円	1億731万円 19億676万円	(100.0%) 100.0%	(66.3%) 44.9%

上段は繰越明許費等

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支 出 率
					金 額	構 成 比	
1	議 会 費	7,532万円	441万円	7,973万円	4,386万円	2.8%	55.0%
2	総 務 費	1,343万円 10億721万円	- 2億4,302万円	1,343万円 12億5,023万円	502万円 5億8,924万円	(4.7%) 37.3%	(37.4%) 47.1%
3	民 生 費	8億9,825万円	▲86万円	8億9,739万円	4億637万円	25.7%	45.3%
4	衛 生 費	3億7,601万円	21万円	3億7,622万円	1億5,766万円	10.0%	41.9%
5	農林水産業費	190万円 3億5,971万円	- 9,764万円	190万円 4億5,735万円	- 8,237万円	(0.0%) 5.2%	(0.0%) 18.0%
6	商 工 費	3,918万円 9,963万円	- 192万円	3,918万円 1億155万円	235万円 919万円	(2.2%) 0.6%	(6.0%) 9.0%
7	土 木 費	1億720万円 2億5,321万円	- 5,015万円	1億720万円 3億336万円	1億9万円 4,494万円	(93.1%) 2.8%	(93.4%) 14.8%
8	消 防 費	20万円 2億2,304万円	- 387万円	20万円 2億2,691万円	- 1,076万円	(0.0%) 0.7%	(0.0%) 4.7%
9	教 育 費	- 2億3,281万円	- 47万円	- 2億3,328万円	- 1億700万円	(0.0%) 6.8%	(0.0%) 45.9%
10	災 害 復 旧 費	1万円	1,670万円	1,671万円	-	0.0%	0.0%
11	公 債 費	2億5,814万円	-	2億5,814万円	1億2,889万円	8.1%	49.9%
12	諸 支 出 費	-	-	-	-	0.0%	0.0%
13	予 備 費	379万円	4,061万円	4,440万円	-	0.0%	0.0%
	歳 出 合 計	1億6,191万円 37億8,713万円	- 4億5,814万円	1億6,191万円 42億4,527万円	1億746万円 15億8,028万円	(100.0%) 100.0%	(66.4%) 37.2%
	国民健康保険特別会 計へ一時運用						

上段は繰越明許費等

(2) 国民健康保険特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1	国民健康保険税	1億8,316万円	1,000万円	1億9,316万円	8,341万円	18.1%	43.2%
2	使用料及び 手数料	10万円	—	10万円	5万円	0.0%	50.0%
3	国庫支出金	2億6,399万円	—	2億6,399万円	1億5,746万円	34.2%	59.6%
4	療養給付費 等交付金	2,560万円	210万円	2,770万円	880万円	1.9%	31.8%
5	前期高齢者 交付金	1億3,071万円	—	1億3,071万円	4,751万円	10.3%	36.3%
6	県支出金	5,520万円	—	5,520万円	220万円	0.5%	4.0%
7	共同事業交付金	2億1,724万円	—	2億1,724万円	1億303万円	22.4%	47.4%
8	繰 入 金	8,455万円	—	8,455万円	2,618万円	5.7%	31.0%
9	繰 越 金	—	3,006万円	3,006万円	3,006万円	6.5%	100.0%
10	諸 収 入	101万円	—	101万円	204万円	0.4%	202.0%
	歳 入 合 計	9億6,156万円	4,216万円	10億372万円	4億6,074万円	100.0%	45.9%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1	総 務 費	418万円	—	418万円	213万円	0.5%	51.0%
2	保険給付費	5億6,347万円	—	5億6,347万円	2億5,975万円	60.9%	46.1%
3	後期高齢者 支援金等	1億657万円	17万円	1億674万円	3,882万円	9.1%	36.4%
4	前期高齢者 支援金等	6万円	2万円	8万円	3万円	0.0%	37.5%
5	老人保健拠出金	1万円	—	1万円	—	0.0%	0.0%
6	介護納付金	4,777万円	▲10万円	4,767万円	1,987万円	4.6%	41.7%
7	共同事業拠出金	2億3,011万円	—	2億3,011万円	1億62万円	23.6%	43.7%
8	保健事業費	878万円	▲60万円	818万円	502万円	1.2%	61.4%
9	基金積立金	—	—	—	—	0.0%	0.0%
10	公 債 費	10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
11	諸 支 出 金	51万円	1,596万円	1,647万円	31万円	0.1%	1.9%
12	予 備 費	—	2,671万円	2,671万円	—	0.0%	0.0%
	歳 出 合 計	9億6,156万円	4,216万円	10億372万円	4億2,655万円	100.0%	42.5%

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1 保 険 料		1億1,425万円	—	1億1,425万円	5,713万円	17.9%	50.0%
2 使用料及び 手数料		1万円	—	1万円	1万円	0.0%	100.0%
3 国庫支出金		1億6,018万円	▲59万円	1億5,959万円	8,226万円	25.7%	51.5%
4 支払基金交付金		1億6,602万円	—	1億6,602万円	6,739万円	21.1%	40.6%
5 県支出金		8,665万円	▲40万円	8,625万円	3,806万円	11.9%	44.1%
6 繰入金		8,653万円	▲23万円	8,630万円	3,500万円	11.0%	40.6%
7 諸収入		15万円	—	15万円	20万円	0.1%	133.3%
8 繰越金		500万円	3,433万円	3,933万円	3,933万円	12.3%	100.0%
歳入合計		6億1,879万円	3,311万円	6億5,190万円	3億1,938万円	100.0%	49.0%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1 総務費		1,381万円	42万円	1,423万円	629万円	2.4%	44.2%
2 保険給付費		5億8,823万円	—	5億8,823万円	2億4,657万円	93.9%	41.9%
3 地域支援事業費		1,530万円	▲204万円	1,326万円	861万円	3.3%	64.9%
4 諸支出金		10万円	519万円	529万円	104万円	0.4%	19.7%
5 予備費		135万円	2,954万円	3,089万円	—	0.0%	0.0%
歳出合計		6億1,879万円	3,311万円	6億5,190万円	2億6,251万円	100.0%	40.3%

(4) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1	後期高齢者医療 保 険 料	3,882万円	—	3,882万円	1,681万円	15.1%	43.3%
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1万円	—	1万円	1万円	0.0%	100.0%
3	繰 入 金	1億1,535万円	—	1億1,535万円	9,139万円	82.3%	79.2%
4	繰 越 金	—	285万円	285万円	285万円	2.6%	100.0%
5	諸 収 入	97万円	—	97万円	1万円	0.0%	1.0%
歳 入 合 計		1億5,515万円	285万円	1億5,800万円	1億1,107万円	100.0%	70.3%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1	総 務 費	81万円	—	81万円	56万円	1.0%	69.1%
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1億5,336万円	—	1億5,336万円	5,678万円	97.9%	37.0%
3	保 険 事 業 費	97万円	—	97万円	64万円	1.1%	66.0%
4	諸 支 出 金	1万円	8万円	9万円	—	0.0%	0.0%
5	予 備 費	—	277万円	277万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		1億5,515万円	285万円	1億5,800万円	5,798万円	100.0%	36.7%

(5) 中央簡易水道事業特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1	水道事業収益	20万円 6,136万円	— 116万円	20万円 6,252万円	— 2,259万円	(0.0%) 56.0%	(0.0%) 36.1%
2	繰越金	280万円 900万円	— 866万円	280万円 1,766万円	280万円 1,766万円	(100.0%) 43.8%	(100.0%) 100.0%
3	財産収入	8万円	—	8万円	6万円	0.2%	75.0%
歳入合計		300万円 7,044万円	— 982万円	300万円 8,026万円	280万円 4,031万円	(100.0%) 100.0%	(93.3%) 50.2%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1	水道事業費	300万円 7,044万円	— 982万円	300万円 8,026万円	39万円 5,908万円	(100.0%) 100.0%	(13.0%) 73.6%
歳出合計		300万円 7,044万円	— 982万円	300万円 8,026万円	39万円 5,908万円	(100.0%) 100.0%	(13.0%) 73.6%

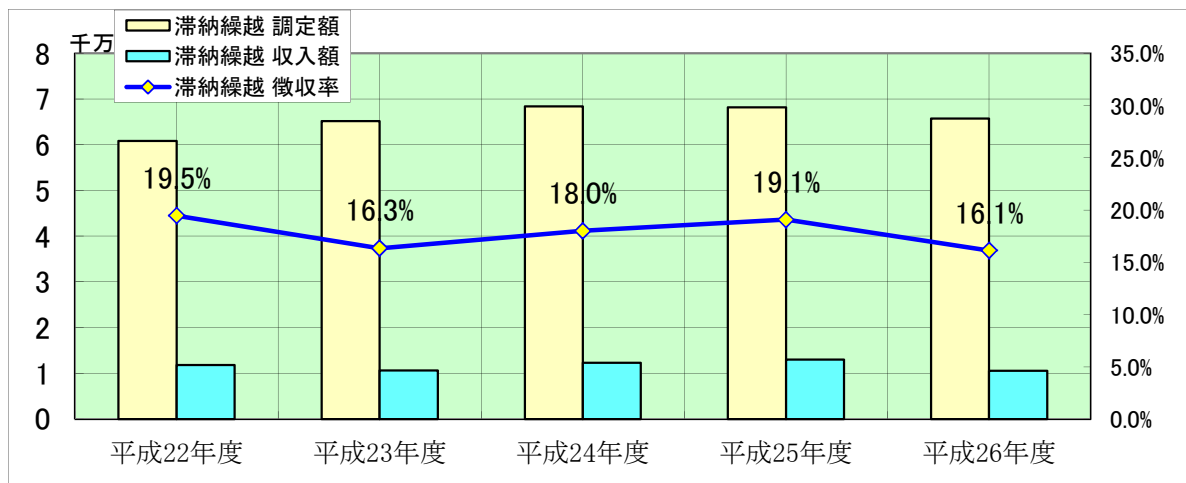
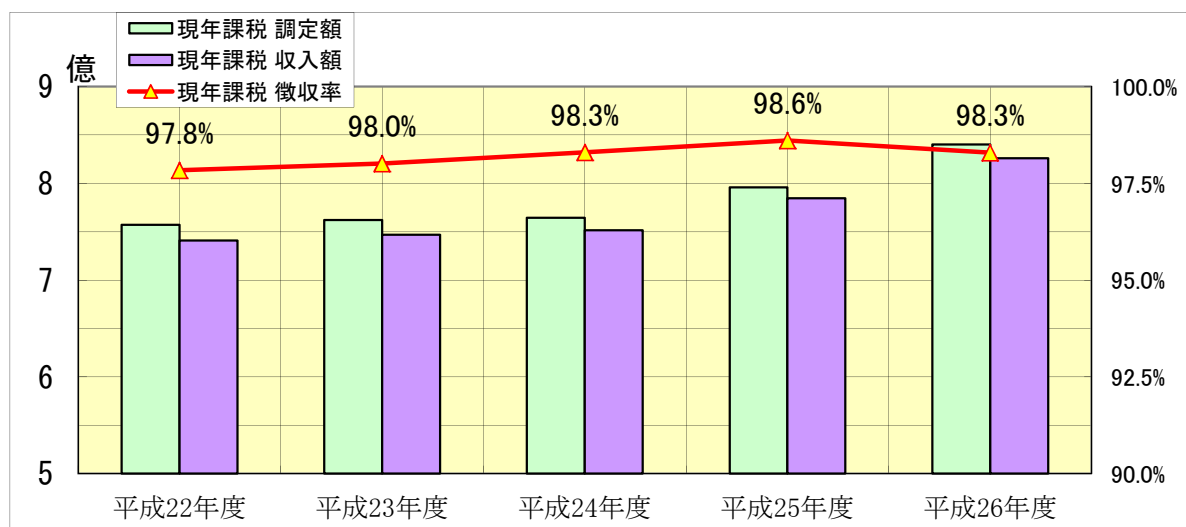
3 平成27年度 村税収入状況調

平成27年9月末

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	(C) / (B)
村民税	2億6,267万円	2億9,034万円	1億4,697万円	56.0%	50.6%
固定資産税	3億8,653万円	4億7,431万円	2億6,002万円	67.3%	54.8%
軽自動車税	2,171万円	2,349万円	2,208万円	101.7%	94.0%
市町村たばこ税	4,000万円	4,000万円	2,398万円	60.0%	60.0%
入湯税	122万円	827万円	71万円	58.3%	8.6%
鉱産税	—	—	—	0.0%	0.0%
小計	7億1,213万円	8億3,641万円	4億5,376万円	63.7%	54.3%
国民健康保険税	1億9,316万円	2億3,603万円	8,341万円	43.2%	35.3%
合計	9億529万円	10億7,244万円	5億3,717万円	59.3%	50.1%

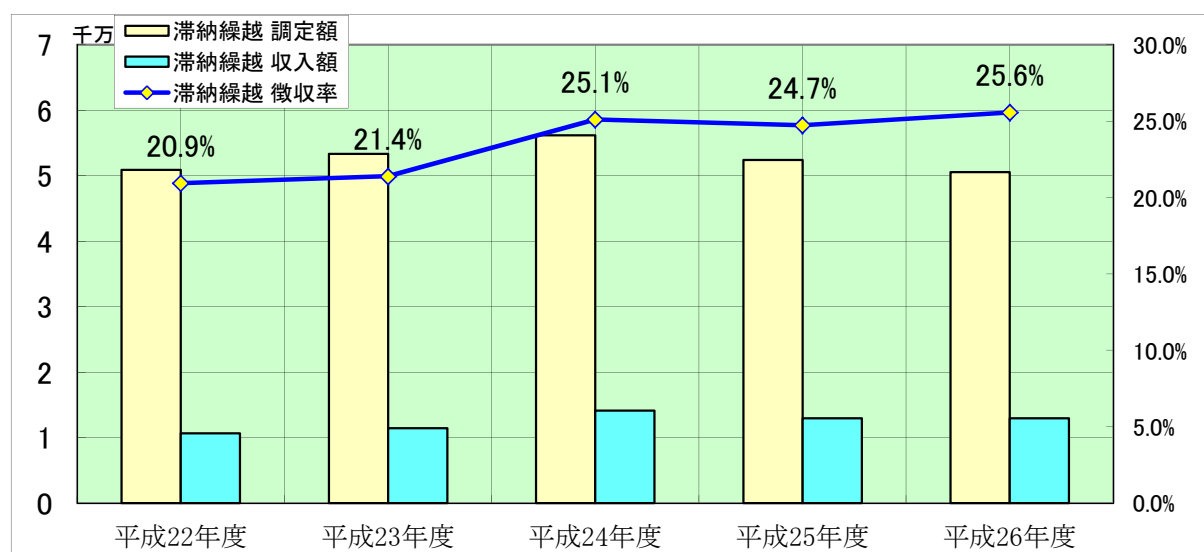
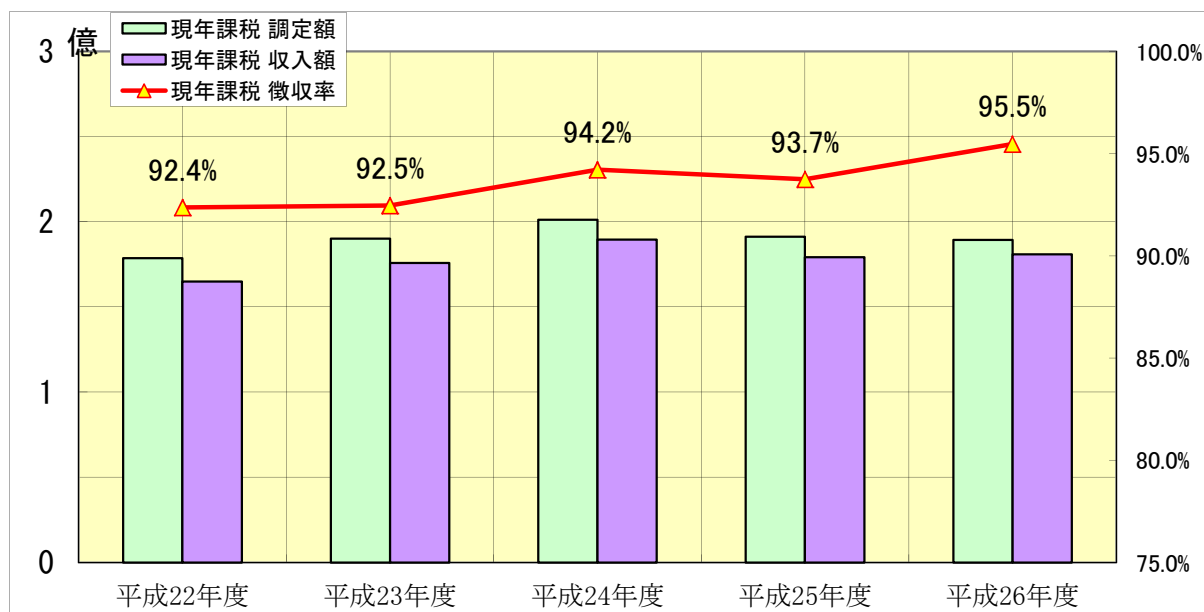
※ 村税徴収状況等の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
現年課税	調定額	7億5,725万円	7億6,195万円	7億6,451万円	7億9,569万円	8億4,026万円
	収入額	7億4,088万円	7億4,680万円	7億5,155万円	7億8,463万円	8億2,592万円
	徴収率	97.8%	98.0%	98.3%	98.6%	98.3%
滞納繰越	調定額	6,082万円	6,517万円	6,840万円	6,816万円	6,574万円
	収入額	1,184万円	1,065万円	1,232万円	1,301万円	1,060万円
	徴収率	19.5%	16.3%	18.0%	19.1%	16.1%



※ 国保税徴収状況等の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
現年課税	調定額	1億7,856万円	1億9,013万円	2億124万円	1億9,115万円	1億8,938万円
	収入額	1億6,492万円	1億7,580万円	1億8,959万円	1億7,918万円	1億8,079万円
	徴収率	92.4%	92.5%	94.2%	93.7%	95.5%
滞納繰越	調定額	5,087万円	5,331万円	5,616万円	5,239万円	5,056万円
	収入額	1,065万円	1,140万円	1,410万円	1,296万円	1,293万円
	徴収率	20.9%	21.4%	25.1%	24.7%	25.6%



4 平成27年度 村民負担の状況

一般会計予算額現額42億4,527万円に対し、一般財源等は25億8,178万円で60.8%を占め、一般財源等のうち村税は7億1,213万円(27.6%)で、村税が村の財源として如何に大きな役割を果たしているかご理解いただけたらと思います。

なお、村税の村民一世帯当たり及び一人当たりの負担額は下記のとおりです。

※ 一般財源とは、村税や地方交付税など用途が特定されず、自治体が自由に使用できる財源のことをいいます。

主要な村税負担の状況

区分 \ 税目	村民税	固定資産税	軽自動車税	合計
調定額	2億9,034万円	4億7,431万円	2,349万円	7億8,814万円
一世帯当り負担額	11万437円	18万415円	8,935円	29万9,787円
一人当り負担額	4万1,183円	6万7,278円	3,332円	11万1,793円

平成27年9月末現在

2.629 世帯

7.050 人

5 平成27年度 財産について(期首)

(1) 村有財産の状況

イ 土地、建物 単位：㎡

種 別	面 積	
土 地	宅地等	450,947
	山 林	19,845,248
	原 野	15,567,905
	その他	120,207
	計	35,984,307
建 物	庁 舎	2,929
	学 校	14,003
	村営住宅	1,620
	その他	18,744
	計	37,296

ロ 車 両

車 種	台 数
	(1)
乗用自動車	8
貨物自動車	1
特殊自動車	2
軽自動車	13
消防積載車	23
マイクロバス	1
計	(1) 48

上段 () 書きは、うちリース車

ハ 有価証券

1	熊本空港ビルディング(株)株券	500万円
2	南阿蘇鉄道(株)株券	210万円

ニ 社債、出資金

1	熊本県農業信用基金協会出資金	123万円
2	熊本県畜産物価格安定基金協会出資金	54万円
3	阿蘇森林組合出資金	10万円
4	熊本県林業公社出資金	10万円
5	熊本県信用保証協会出捐金	590万円
6	熊本県農地管理公社出捐金	12万円
7	熊本県中小企業振興公社出捐金	3万円
8	熊本県農業後継者育成基金出資金	93万円
9	熊本県林業従事者育成基金拠出金	182万円
10	(財)阿蘇地域振興デザインセンター出捐金	1億867万円
11	暴力追放協議会出捐金	12万円
12	熊本県雇用環境整備協会出捐金	220万円
13	阿蘇ふるさと市町村圏基金出捐金	2,302万円
14	熊本テクノポリス財団出捐金	684万円
15	熊本県環境整備事業団出捐金	1万円
16	地方公共団体金融機構出資金	40万円

有価証券、社債、出資金 計	1億5,913万円
---------------	-----------

6 平成26年度 一般会計・特別会計歳入歳出の決算状況

平成26年度に村民の皆様にご納めいただいた税金や、国、県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す一般会計及び特別会計決算が平成27年9月の村議会定例会で認定されました。

平成26年度予算執行にあたっては、健全性と効率性を重視しながら、村政の発展と村民の福祉向上等を目指して事業を執行し、下記のとおりのおり余剰金をもって決算することが出来ました。

決算統計は統計資料という性格から、歳入(収入)のうち保育料負担金等は、予算では負担金に計上しますが、統計では使用料及び手数料に計上したり、歳出(支出)について、通常は物件費に計上する備品購入費の一定額以上を普通建設費として計上するなど、統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なる科目があります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

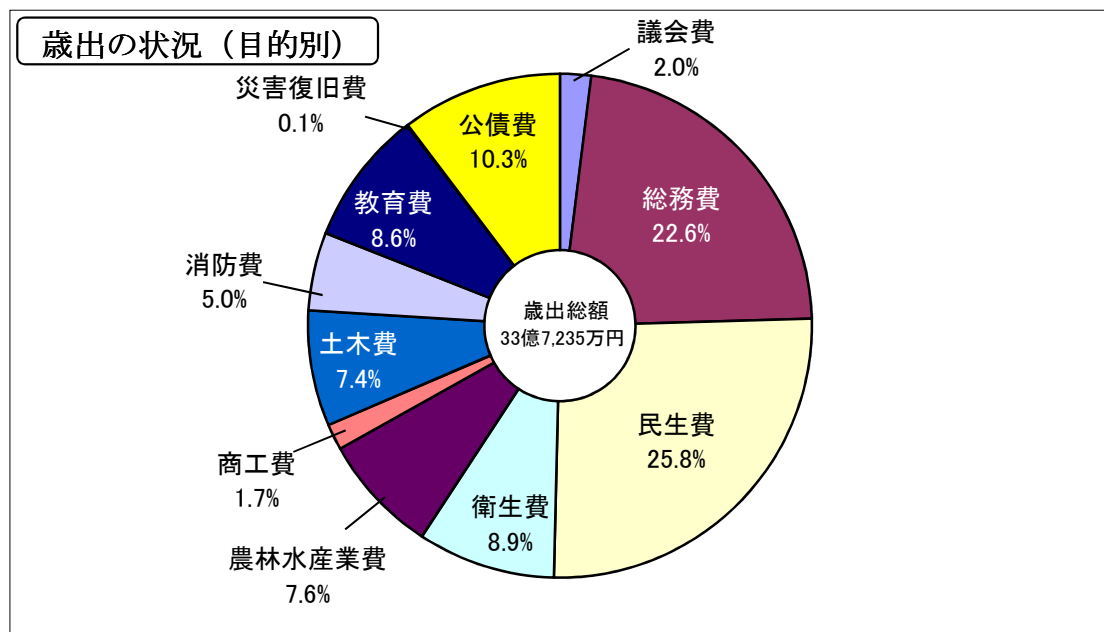
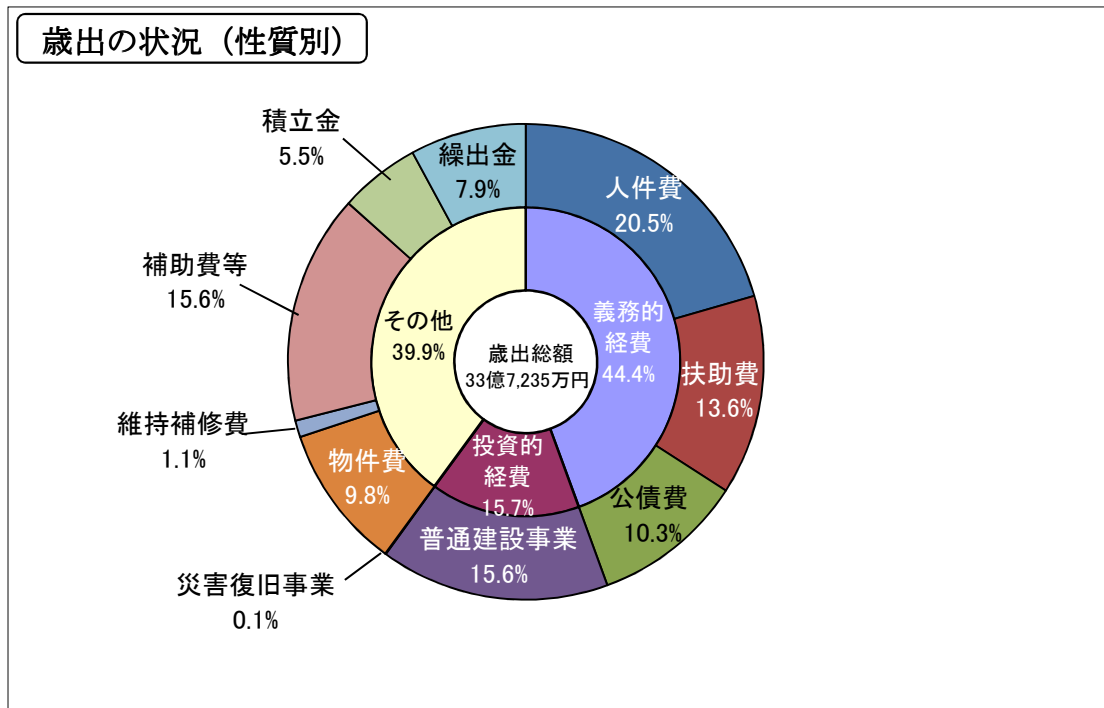
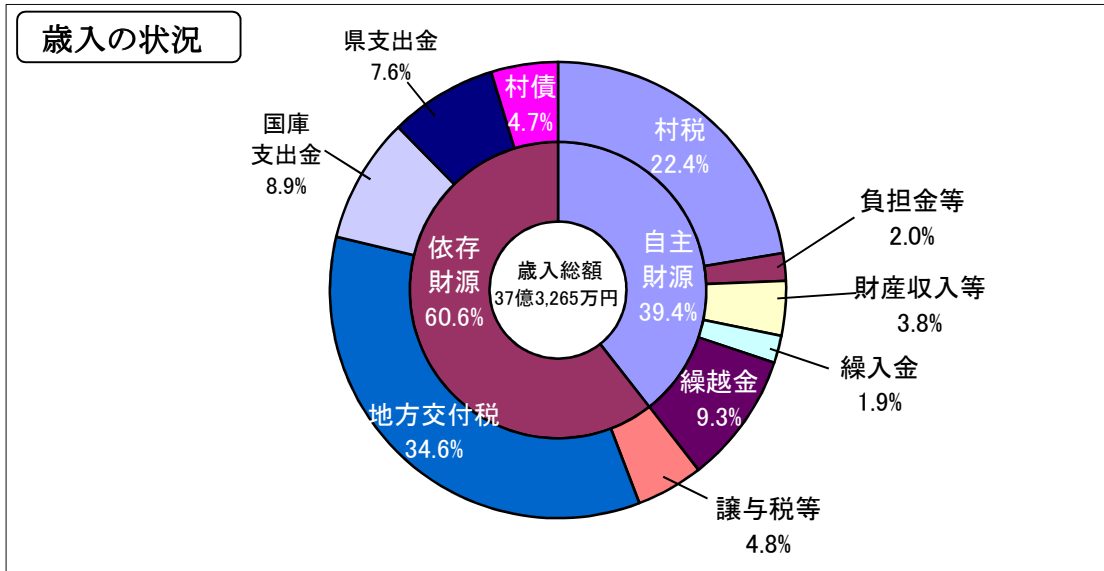
【 一般会計及び特別会計 】

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
一 般 会 計		37億8,538万円	37億3,265万円	33億7,235万円	3億6,030万円
特別 会計	国 民 健 康 保 険	9億1,221万円	9億2,787万円	8億9,782万円	3,005万円
	介 護 保 険	6億1,060万円	6億1,136万円	5億7,203万円	3,933万円
	後 期 高 齢 者 医 療	1億5,108万円	1億5,140万円	1億4,855万円	285万円
	中 央 簡 易 水 道 事 業	7,355万円	7,494万円	5,448万円	2,046万円
計		17億4,744万円	17億6,557万円	16億7,288万円	9,269万円
合 計		55億3,282万円	54億9,822万円	50億4,523万円	4億5,299万円
対 前 年	前年度合計	56億6,429万円	57億3,255万円	52億6,557万円	4億6,698万円
	増 減 額	▲1億3,147万円	▲2億3,433万円	▲2億2,034万円	▲1,399万円
	増 減 率	▲ 2.3%	▲ 4.1%	▲ 4.2%	▲ 3.0%

【 工業用水道事業会計 】

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
収 益 的 収 支		1,897万円	1,957万円	1,315万円	642万円
対 前 年	前年度合計	1,722万円	1,729万円	1,145万円	584万円
	増 減 額	175万円	228万円	170万円	58万円
	増 減 率	10.2%	13.2%	14.8%	9.9%

平成26年度 一般会計決算の状況



7 一般会計歳入の状況

平成26年度一般会計歳入総額は、37億3,265万円で、村税、繰入金等の増、国庫支出金、地方交付税、県支出金等の減により、対前年度比では▲4億343万円(9.8%減)となりました。

歳入の主な内容は、以下のとおりです。

○ 村税 8億3,652万円 (3,888万円 4.9%)

※ 住民税 12.1%増。

個人 給与所得及び譲渡所得の増収による
法人 電気機械器具製造業等の増収による

※ 固定資産税 0.6%増

家屋の新增築等による

○ 地方交付税 12億9,005万円 (▲9,230万円 ▲6.7%)

※ 普通交付税 7,936万円減

※ 特別交付税 1,294万円減

○ 国庫支出金 3億3,132万円 (▲3億2,132万円 ▲49.2%)

臨時福祉給付金 1,567万円増、保育所運営費国庫負担金 797万円増、地域の元気臨時交付金 2億453万円減、社会資本整備総合交付金 1億2,482万円減、学校施設環境改善交付金 3,539万円減 等

○ 県支出金 2億8,417万円 (▲1,427万円 ▲4.8%)

青年就農給付金事業補助金 1,200万円増、再生可能エネルギー等導入推進事業補助金 1,184万円増、熊本稼げる園芸産地補助金 412万円増、子ども子育て新制度補助金 377万円増、地籍調査事業補助金 373万円増、国保基盤安定負担金 255万円増、農業農村整備交付金 203万円増、農業基盤整備促進事業費補助金 4,991万円減、農地災害復旧費補助金 695万円減、保育所運営費県負担金 398万円減 等

○ 地方債 1億7,710万円 (▲1億910万円 ▲38.1%)

緊急防災対策事業債 1,680万円減、全国防災事業債 3,180万円増、公共事業等債 8,900万円減、学校教育施設等整備事業債 2,000万円減、一般補助施設整備事業債 510万円減、臨時財政対策債 1,000万円減

○ 諸収入 9,886万円 (▲2,771万円 ▲21.9%)

村営住宅復興助成給付金 2,657万円増、阿蘇ふるさと市町村圏基金活用補助金 1,600万円増、次世代自動車充電インフラ整備事業補助金 309万円増、高遊原南消防組合解散に伴う割戻金 4,663万円減、公団分収造林負担金 2,113万円減 等

○ 繰入金 7,263万円 (6,552万円 921.5%)

財政調整基金繰入金 7,000万円増、後期高齢者医療特別会計繰入金317万円減、介護保険特別会計繰入金 131万円減、

○ 繰越金 3億4,666万円 (3,537万円 11.4%)

一般会計の目的別歳入決算の状況（決算書より）

科 目	区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)
自 主 財 源	1 村 税	8億3,652万円	22.4%	7億9,764万円	19.3%	4.9%
	2 分担金及び負担金	6,534万円	1.8%	6,599万円	1.6%	△ 1.0%
	3 使用料及び手数料	743万円	0.2%	750万円	0.2%	△ 0.9%
	4 財 産 収 入	3,749万円	1.0%	3,548万円	0.9%	5.7%
	5 寄 付 金	765万円	0.2%	32万円	0.0%	2290.6%
	6 繰 入 金	7,263万円	1.9%	711万円	0.2%	921.5%
	7 繰 越 金	3億4,666万円	9.3%	3億1,129万円	7.5%	11.4%
	8 諸 収 入	9,886万円	2.6%	1億2,657万円	3.1%	△ 21.9%
	小 計	14億7,258万円	39.4%	13億5,190万円	32.8%	8.9%
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	4,023万円	1.1%	4,156万円	1.0%	△ 3.2%
	10 利 子 割 交 付 金	100万円	0.0%	116万円	0.0%	△ 13.8%
	11 配 当 割 交 付 金	362万円	0.1%	113万円	0.0%	220.4%
	12 株式等譲渡所得割交 付 金	364万円	0.1%	23万円	0.0%	1482.6%
	13 地 方 消 費 税 金 交 付 金	8,778万円	2.4%	7,418万円	1.8%	18.3%
	14 ゴルフ場利用税 交 付 金	3,214万円	0.9%	3,365万円	0.8%	△ 4.5%
	15 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	359万円	0.1%	760万円	0.2%	△ 52.8%
	16 地方特例交付金	477万円	0.1%	436万円	0.1%	9.4%
	17 地 方 交 付 税	12億9,005万円	34.6%	13億8,235万円	33.4%	△ 6.7%
	18 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	66万円	0.0%	68万円	0.0%	△ 2.9%
	19 国 庫 支 出 金	3億3,132万円	8.9%	6億5,264万円	15.8%	△ 49.2%
	20 県 支 出 金	2億8,417万円	7.6%	2億9,844万円	7.2%	△ 4.8%
	21 村 債	1億7,710万円	4.7%	2億8,620万円	6.9%	△ 38.1%
	小 計	22億6,007万円	60.6%	27億8,418万円	67.2%	△ 18.8%
	歳入合計	37億3,265万円	100.0%	41億3,608万円	100.0%	△ 9.8%

平成26年度決算統計資料と、平成26年度決算書と金額の一致しない科目があります。
統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。
あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

8 一般会計歳出の状況

平成26年度一般会計歳出総額は、33億7,235万円で、主に普通建設費事業費、積立金、公債費等の減により対前年度比では、▲4億1,707万円(11.0%減)となりました。

主な(性質別)の増減内容は、以下のとおりです。

○ 人件費 6億9,250万円 (2,714万円 4.1%)

職員給 1,029万円増、非常勤職員報酬 701万円増、退職組合負担金 551万円増、期末勤勉手当 412万円増、共済組合等負担金 384万円増、議員報酬手当 312万円減 等

○ 扶助費 4億5,748万円 (3,587万円 8.5%)

私立保育園運営費負担金 1,637万円増、老人保護措置費 183万円減、重心医療助成金 174万円増、保育園扶助費 308万円減、臨時福祉給付金 1,441万円増、子育て世帯臨時特例給付金 877万円増 等

○ 普通建設事業 5億2,582万円 (▲4億3,161万円 ▲45.1%)

※うち補助事業 2億3,331万円 (▲3億6,464万円 ▲61.0%)

公営住宅新築・改修事業 5,509万円増、小学校体育館天井改修事業 4,871万円増、ほ場整備事業 1,353万円増、道路改良事業 1億6,917万円減、中学校大規模改修事業 1億5,439万円減、光ブロードバンド整備事業 8,700万円減、農業基盤整備促進事業 4,456万円減、農業水利施設保全合理化事業3,465万円減 等

※うち単独事業 2億9,251万円 (▲6,652万円 ▲18.5%)

工業団地整備事業 2,087万円増、道路新設改良事業 5,230万円減、高規格救急自動車購入事業 2,717万円減、公団分収造林事業 2,113万円減、星ヶ丘排水施設整備事業 1,160万円減 等

○ 物件費 3億3,075万円 (1,681万円 5.4%)

○ 維持補修費 3,828万円 (149万円 4.1%)

○ 補助費等 5億2,601万円 (4,534万円 9.4%)

※一部事務組合 1億3,446万円 (▲1億1,565万円、▲46.2%)

阿蘇広域行政事務組合 135万円減、益城・嘉島・西原環境衛生施設組合113万円増、高遊原南消防組合 1億1,606万円減 等

※その他補助費等 3億9,155万円 (1億6,099万円、69.8%)

熊本市消防局常備消防事務委託料 1億1,887万円増、青年就農給付金 1,200万円増、高遊原南消防組合起債償還・事務清算負担金 841万円増、甘藷洗浄機導入補助金 687万円増 等

○ 積立金 1億8,530万円 (▲6,908万円 ▲27.2%)

財政調整基金2,101万円増、公共施設整備基金9,009万円減 等

一般会計の性質別歳出決算の状況(決算統計より)

< 性質別状況 >

区 分 科 目		平成 26 年度		平成 25 年度			
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)	
義務的 経費	1 人 件 費	6億9,250万円	20.5%	6億6,536万円	17.6%	4.1%	
	2 扶 助 費	4億5,748万円	13.6%	4億2,161万円	11.1%	8.5%	
	3 公 債 費	3億4,827万円	10.3%	3億9,664万円	10.5%	△ 12.2%	
	小 計	14億9,825万円	44.4%	14億8,361万円	39.2%	1.0%	
投資的 経費	4 普通建設事業	5億2,582万円	15.6%	9億5,743万円	25.3%	△ 45.1%	
	内 訳	補助事業	2億3,331万円	6.9%	5億9,795万円	15.8%	△ 61.0%
		単 独 事 業	2億9,251万円	8.7%	3億5,903万円	9.5%	△ 18.5%
		県 営 事 業					
		負 担 金	—	0.0%	45万円	0.0%	△ 100.0%
	5 災害復旧事業	191万円	0.1%	1,067万円	0.3%	△ 82.1%	
	内 訳	補助事業	176万円	0.1%	978万円	0.3%	△ 82.0%
		単 独 事 業	15万円	0.0%	89万円	0.0%	△ 83.1%
小 計	5億2,773万円	15.7%	9億6,810万円	25.5%	△ 45.5%		
その 他の 経費	6 物 件 費	3億3,075万円	9.8%	3億1,394万円	8.3%	5.4%	
	7 維持補修費	3,828万円	1.1%	3,679万円	1.0%	4.1%	
	8 補助費等	5億2,601万円	15.6%	4億8,067万円	12.7%	9.4%	
	内 訳	(1) 一部事務組合 に対するもの	1億3,446万円	4.0%	2億5,011万円	6.6%	△ 46.2%
		(2) (1)以外のもの	3億9,155万円	11.6%	2億3,056万円	6.1%	69.8%
	9 積 立 金	1億8,530万円	5.5%	2億5,438万円	6.7%	△ 27.2%	
	10 投資及び出資金 貸付金	—	0.0%	—	0.0%		
	11 繰 出 金	2億6,603万円	7.9%	2億5,193万円	6.6%	5.6%	
小 計	13億4,637万円	39.9%	13億3,771万円	35.3%	0.6%		
歳 出 合 計		33億7,235万円	100.0%	37億8,942万円	100.0%	△ 11.0%	

9 経常収支の状況

財政の状況をチェックする指標の一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）にどれだけ充てられたかを示す比率です。この比率が高くなるほど財政運営に余裕がなくなります。

平成26年度の経常収支比率は84.1%と前年度より2.9ポイント上昇しました。

歳入では地方税3,888万円の増、地方譲与税133万円の減、地方消費税交付金1,360万円の増、ゴルフ場利用税交付金152万円の減、自動車取得税交付金401万円の減、地方交付税7,937万円の減、臨時財政対策債1,000万円の減等となっています。

歳出では人件費2,645万円の増、物件費507万円の増、維持補修費6万円の減、扶助費936万円の増、補助費等3,752万円の増、公債費4,837万円の減等となっており、歳入の地方交付税減及び歳出の補助費等の一部が統計上において、臨時経費から経常経費へ移行（消防負担金の一部）となったことが経常収支比率を上昇させた主な要因と思われます。

経常一般財源(収入)

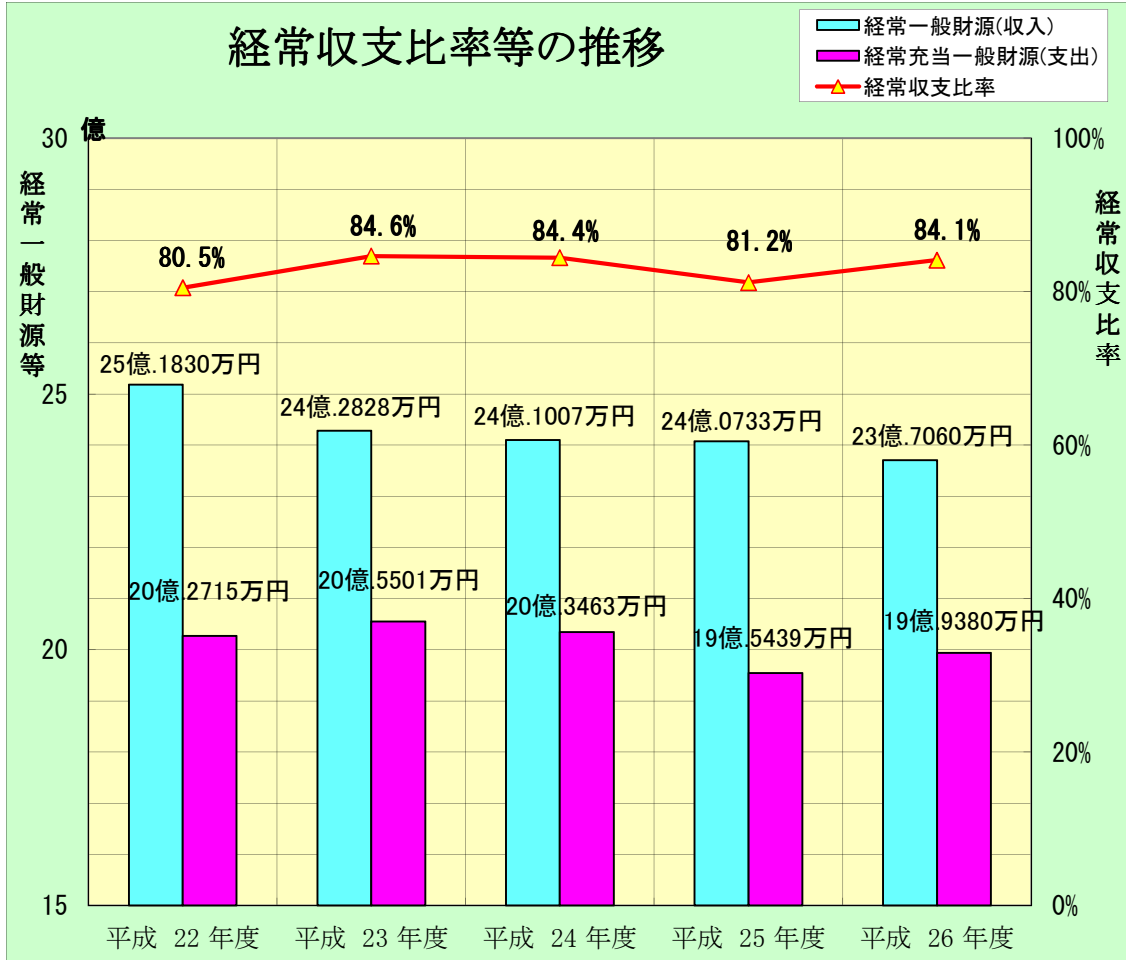
区 分 科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
地 方 税	8億3,652万円	35.3%	7億9,764万円	33.1%	3,888万円
地方譲与税	4,023万円	1.7%	4,156万円	1.7%	▲133万円
利子割交付金等	100万円	0.0%	116万円	0.0%	▲16万円
地方消費税交付金	8,778万円	3.7%	7,418万円	3.1%	1,360万円
ゴルフ場利用税交付金	3,213万円	1.4%	3,365万円	1.4%	▲152万円
自動車取得税交付金	359万円	0.2%	760万円	0.3%	▲401万円
地方特例交付金	477万円	0.2%	436万円	0.2%	41万円
地方交付税（普通分）	11億9,305万円	50.3%	12億7,242万円	52.9%	▲7,937万円
そ の 他	3,653万円	1.5%	2,976万円	1.2%	677万円
小 計	22億3,560万円	94.3%	22億6,233万円	94.0%	▲2,673万円
減税補てん債	—	0.0%	—	0.0%	—
臨時財政対策債	1億3,500万円	5.7%	1億4,500万円	6.0%	▲1,000万円
合 計	23億7,060万円	100.0%	24億733万円	100.0%	▲3,673万円

経常充当一般財源(支出)

区 分 費 目	平成 26 年度		平成 25 年度		
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	増減額
人 件 費	6億5,295万円	27.5%	6億2,650万円	26.0%	2,645万円
物 件 費	2億3,230万円	9.8%	2億2,723万円	9.4%	507万円
維持補修費	3,623万円	1.5%	3,629万円	1.5%	▲6万円
扶 助 費	1億2,987万円	5.5%	1億2,051万円	5.0%	936万円
補 助 費 等	3億8,259万円	16.1%	3億4,507万円	14.3%	3,752万円
公 債 費	3億4,827万円	14.7%	3億9,664万円	16.5%	▲4,837万円
繰 出 金	2億1,159万円	8.9%	2億215万円	8.4%	944万円
計	19億9,380万円	84.1%	19億5,439万円	81.2%	3,941万円

経常収支比率の計算は人件費、物件費等各々を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

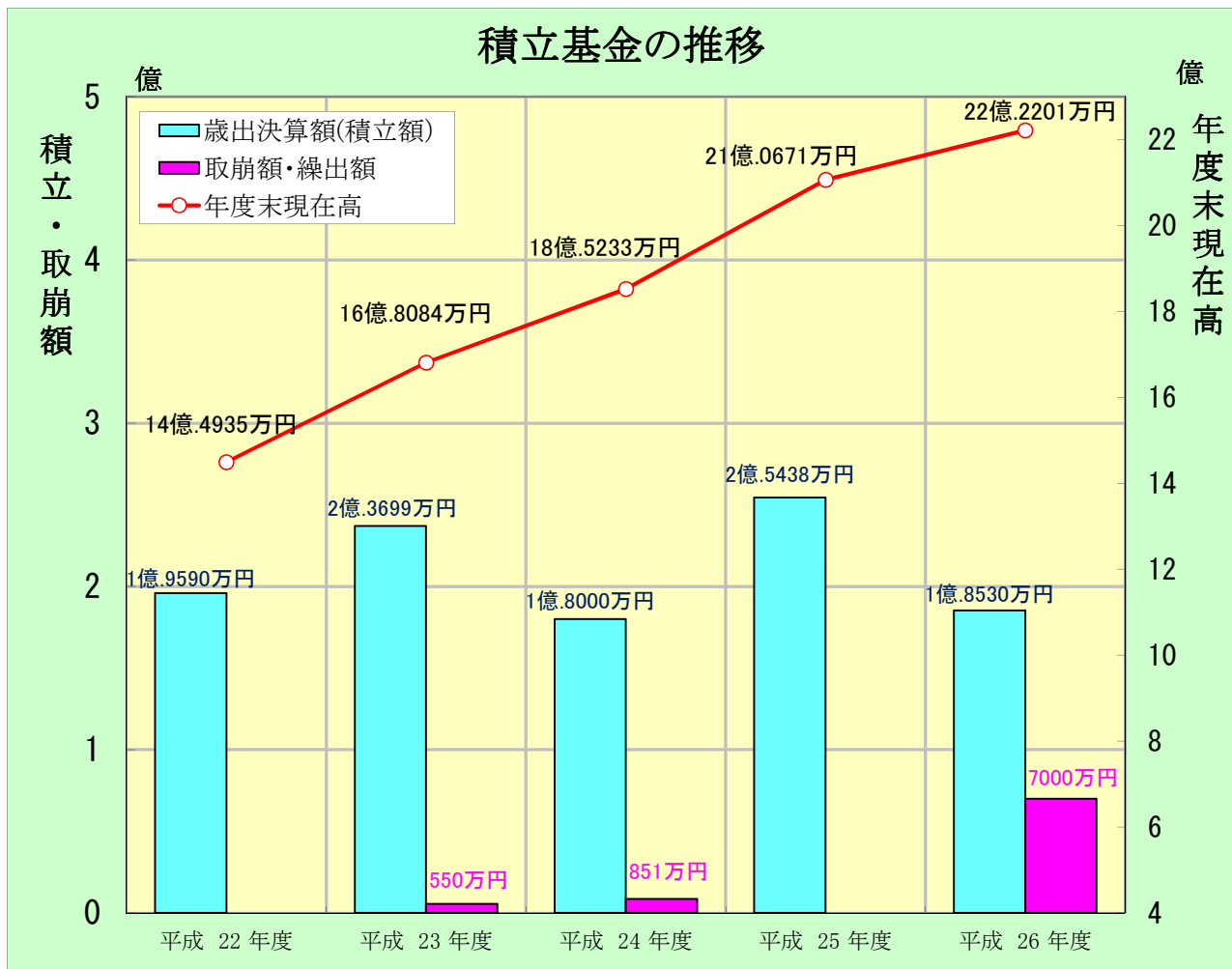
経常収支比率等の推移



10 (1)積立基金(村の貯金)の現在高等の推移

5年分の推移

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
歳出決算額 (積立額)	1億9,590万円	2億3,699万円	1億8,000万円	2億5,438万円	1億8,530万円
取崩額 繰出額	—	550万円	851万円	—	7,000万円
年度末現在高	14億4,935万円	16億8,084万円	18億5,233万円	21億671万円	22億2,201万円



年度間の財源変動に備え、財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、財政規模及び税収その他歳入の安定性の程度に応じ財源を積み立てたり、財源不足等の場合に取崩した結果、基金の現在高は22億2,201万円(対前年1億1,530万円増)となりました。

(2) 基金の状況 (平成26年度末現在)

区分	25年度末 現在高 A	26年度		26年度末 現在高 A+B-C		
		歳出決算額 B	取崩・繰出 C			
財政調整基金	12億5,594万円	1億4,224万円	7,000万円	13億2,818万円		
減債基金	1億2,169万円	9万円	—	1億2,178万円		
積立基金	取崩型積立金	文化財保護等基金	2,489万円	1万円	—	2,490万円
		職員等退職手当基金	9,826万円	7万円	—	9,833万円
		公共施設整備基金	4億5,902万円	4,289万円	—	5億191万円
		小計	5億8,217万円	4,297万円	—	6億2,514万円
	果実運用型	ふるさと創生人材育成基金	56万円	—	—	56万円
		地域福祉基金	1億3,635万円	—	—	1億3,635万円
		中山間ふるさと水と土保全基金	1,000万円	—	—	1,000万円
	小計	1億4,691万円	—	—	1億4,691万円	
	合計	7億2,908万円	4,297万円	—	7億7,205万円	
	積立基金合計	21億671万円	1億8,530万円	7,000万円	22億2,201万円	
定額運用基金	土地開発基金	2,040万円	1万円	—	2,041万円	
	その他定額運用基金	奨学基金	526万円	—	—	526万円
		スポーツ大会等出場費助成基金	98万円	1万円	4万円	95万円
		スポーツ障害補償基金	—	—	—	—
		高額療養費支払資金貸付基金	200万円	—	—	200万円
	小計	824万円	1万円	4万円	821万円	
定額運用基金合計	2,864万円	2万円	4万円	2,862万円		
総計	21億3,535万円	1億8,532万円	7,004万円	22億5,063万円		

積立基金は前年度比で 1億1,530万円 の増額となりました。

主なものは以下のとおりです。

○ 積立

* 財政調整基金

1億4,224万円

* 公共施設整備基金

4,289万円

○ 取崩

* 財政調整基金

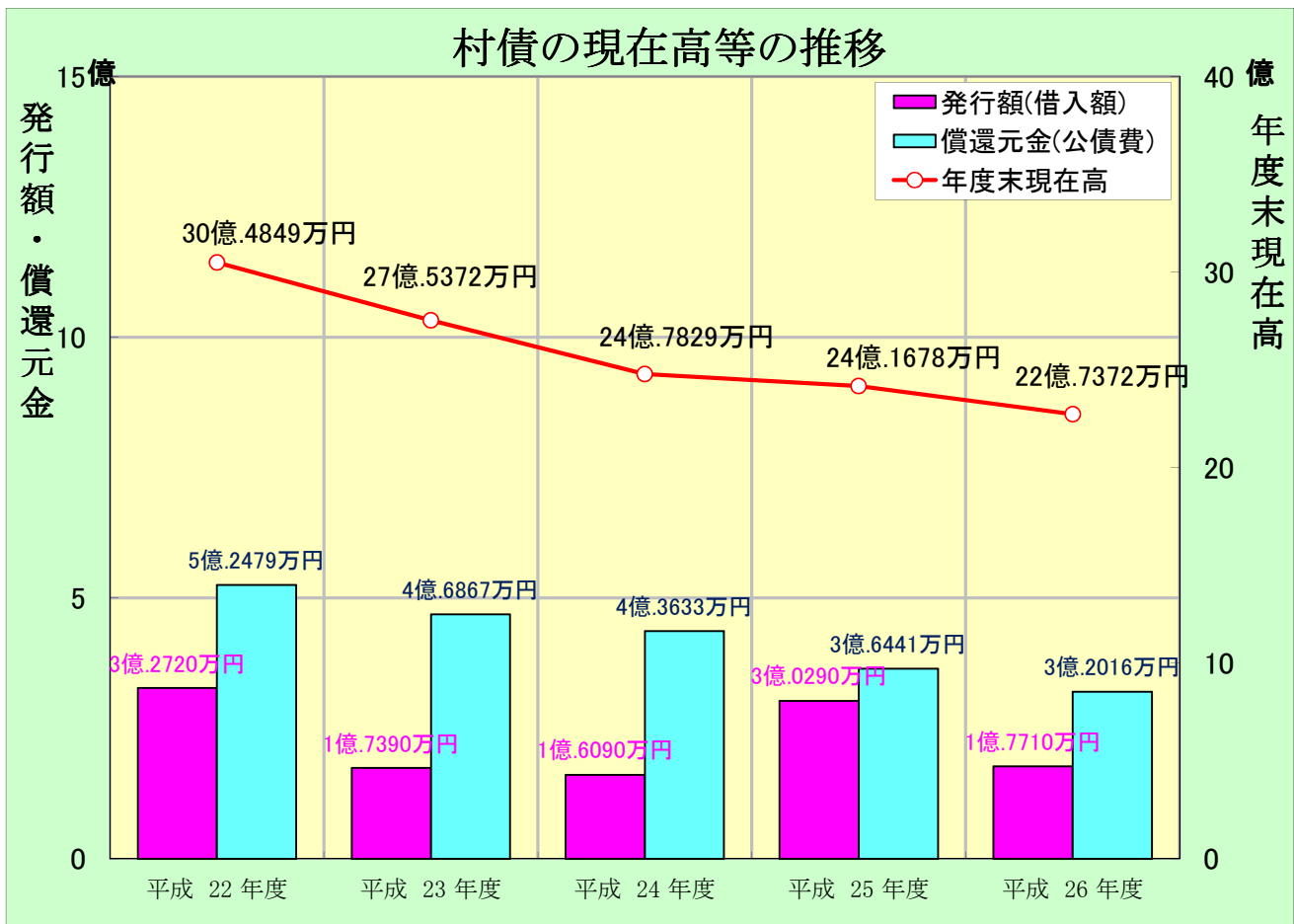
7,000万円

11 (1) 村債(村の借金)の現在高等の推移(一般会計分)

5年分の推移

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
発行額(借入額)	3億2,720万円	1億7,390万円	1億6,090万円	3億290万円	1億7,710万円
償還元金(公債費)	5億2,479万円	4億6,867万円	4億3,633万円	3億6,441万円	3億2,016万円
年度末現在高	30億4,849万円	27億5,372万円	24億7,829万円	24億1,678万円	22億7,372万円
実質公債費比率 (単年度)	11.1%	9.1%	8.0%	5.6%	4.7%
実質公債費比率 (3カ年平均)	11.7%	10.7%	9.4%	7.5%	6.1%

※平成25年度発行額のうち、高遊原南消防組合分1,670万円継承あり



公債費比率等は、年々減少傾向にあります。

なお、平成26年度末の村債(地方債)残高は、22億7,372万円(対前年▲1億4,306万円)と、発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制できたことで減少しました。

参考 平成27年3月末日

世帯数
人口

2.611 世帯
7.072 人

※ 1世帯及び1人当たり平成26年度末現在高

	村債現在高	積立基金現在高
1世帯当たり	87万円	85万円
1人当たり	32万円	31万円

(2) 村債等の現況

◎村債の現在高(一般会計分：平成26年度末)

区 分	25年度末 現在高 A	26年度		26年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 公共事業等債	1億7,302万円	—	3,393万円	1億3,909万円
2 公営住宅建設事業債	—	—	—	—
3 災害復旧事業債	—	—	—	—
(1) 単独災害復旧事業債	—	—	—	—
(2) 補助災害復旧事業債	—	—	—	—
4 緊急防災・減災事業債	—	—	—	—
5 全国防災事業債	—	3,180万円	158万円	3,022万円
6 教育福祉施設等整備事業債	3億7,788万円	—	2,916万円	3億4,872万円
7 一般単独事業債	2億4,008万円	1,030万円	4,284万円	2億754万円
8 辺地対策事業債	4,598万円	—	3,240万円	1,358万円
9 過疎対策事業債	6,731万円	—	6,023万円	708万円
10 公共用地先行取得等事業債	—	—	—	—
11 行政改革推進債	—	—	—	—
12 厚生福祉施設整備事業債	—	—	—	—
13 地域財政特例対策債	—	—	—	—
14 退職手当債(～H17)	—	—	—	—
15 退職手当債(H18～)	—	—	—	—
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	—	—	—	—
17 地域改善対策特定事業債	—	—	—	—
18 財政対策債	—	—	—	—
19 財源対策債	2,424万円	—	252万円	2,172万円
20 減収補てん債(昭和57・61、平成5～7・9～23年度分)	—	—	—	—
21 臨時財政特例債	—	—	—	—
22 公共事業等臨時特例債	—	—	—	—
23 減税補てん債	4,286万円	—	1,077万円	3,209万円
24 臨時税収補てん債	816万円	—	198万円	618万円
25 臨時財政対策債	14億3,725万円	1億3,500万円	1億475万円	14億6,750万円
26 調整債(昭和60～63年度分)	—	—	—	—
27 減収補てん債特例分(平成14・19～23年度)	—	—	—	—
28 都道府県貸付金	—	—	—	—
29 その他	—	—	—	—
合計(1～30)	24億1,678万円	1億7,710万円	3億2,016万円	22億7,372万円

発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制できたことで1億4,306万円減少しました。

主なものは以下のとおりです。

○ 増加に起因したもの

臨時財政対策債(普通交付税の振替分)	3,025万円
全国防災事業債	3,022万円

○ 減少に起因したもの

公共事業等債	▲3,393万円
一般単独事業債	▲3,254万円
辺地対策事業債	▲3,240万円
過疎対策事業債	▲6,023万円

12 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、村の財政状況を判断するための健全化判断比率などの公表が義務付けられています。これは、財政が健全なのかどうかを国が定めた指標により判断するものです。

西原村の平成26年度決算における各指標は、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率

	西原村	早期健全化基準	財政再生基準	内容
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%	一般会計を中心とした赤字の割合
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%	全会計の赤字の割合
実質公債費比率	6.1%	25.0%	35.0%	年間の借入金返済額の割合
将来負担比率	—	350.0%		現在抱えている負債の大きさの割合

公表するのは上表の4指標となり、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となります。早期健全化団体は、自主的な改善努力をおこなって財政健全化を目指します。

また3指標のうち、さらに比率が悪化し一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となり、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むこととなります。

平成26年度決算に基づく4指標は基準未満となりました。

- 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- 「将来負担比率」の「—」は、数値がマイナスであることを示します。

(2) 資金不足比率

	資金不足比率	経営健全化基準	内容
公営企業会計の資金不足比率	—	資金不足比率20.0%以上	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合

この指標は、公営企業（法非適用含む）ごとの資金不足額をもとに算定します。西原村では、中央簡易水道事業特別会計と公営企業会計となる工業用水道事業会計が該当します。

経営健全化基準を超えた場合には、「経営健全化計画」を定め、自主的かつ計画的に経営の健全化を図らなければなりません。

平成26年度は、資金不足は生じなかったため、「—」となります。

今後も引き続き、無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

西原さん宅の家計簿

財政用語が非常に難しかったり、決算額の規模が大きすぎて実感がわきにくいものです。村の財政状況を身近に感じていただくために、平成26年度一般会計決算の規模を1,000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。村の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置き換えが難しい部分や四捨五入による数値の違いがあることをご了解ください。

収 入			
収入費目	歳入区分（目的別）	平成 26 年度	平成 25 年度
給 料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	91 万円	87 万円
親からの仕送り（援助）	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	208 万円	250 万円
不動産収入など	財産収入など	14 万円	16 万円
銀行などからの借入金	村債	18 万円	29 万円
貯金の取り崩し	繰入金	7 万円	1 万円
前年度からの繰越金	繰越金	35 万円	31 万円
一年間の収入合計		373 万円	414 万円

支 出			
支出費目	歳出区分（性質別）	平成 26 年度	平成 25 年度
食 費	人件費	69 万円	67 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費	33 万円	31 万円
医療費・教育費など	扶助費	46 万円	42 万円
保険料・会費・家族への仕送りなど	補助費等（一部事務組合補助、その他補助）繰出金	79 万円	73 万円
家・車の修理代	維持補修費（建物、道路など）	4 万円	4 万円
家の新・増築、車の購入代など	投資的経費（道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など）	53 万円	97 万円
ローンの返済	公債費	35 万円	40 万円
株式投資など	投資及び出資金・貸付金など	-	-
貯 金	積立金	18 万円	25 万円
一年間の支出合計		337 万円	379 万円

次年度への繰越金（収入－支出）	36 万円	35 万円
-----------------	-------	-------

●収入は・・・

給料（村税など）は昨年とあまり変わらず、全体の収入の24%程度であり、不動産収入など（財産収入など）もありましたが、それだけでは必要な支出は賄えませんので、あとは頼みの親からの仕送り（地方交付税、国・県補助金など）で賄いました。不足分は、貯金の取崩し（繰入金）や銀行などからの借入金（村債）をおこない一年間生活が成り立ちました。

●支出は・・・

食費（人件費）や医療費・教育費（扶助費）などの生活していくため必要な経費、またローン返済費（公債費）の合計が44.4%を占めています。

家の新・増築など（投資的経費）などが前年度より減少しましたが、親からの仕送り（国・県補助金など）を活用して、各事業などを積極的に実施しました。

ローンの返済（公債費）など支払いもありますが、今後の万が一（災害等）のことを考えて、貯金（積立金）もおこないました。

●これからについて・・・

親も自立（地方分権）を進めており、親からの仕送り（地方交付税など）はどんどん減ってきている状況であり、いつまでも今のような仕送りはできないと思われます。

また古くなった車や家を修理する（維持補修費）だけでは対応できません。やがて新たな購入や家の新・増築（投資的経費）の時期もやってきます。

より一層、日常生活費（物件費）や家族への仕送り（補助費等）など経費の節減と見直しが必要です。

●貯金残高や借金残高は・・・

1,000分の1に縮小してみますと、貯金残高は222万円となっています。また、ローン残高は227万円で、年々少なくなっている状況です。

以上のように「西原さん宅」の家計と同じく西原村の財政も相変わらず厳しい状況です。

収入の大きな伸びに期待できない状況ですが、福祉や医療などどうしても払わなければならないお金が増えています。

つまり、これから限られた収入を、工夫して有効に使っていく努力をしなければ生活が段々苦しくなっていきます。

14 むすび

以上で平成27年度上半期の財政状況と平成26年度決算のあらましについて説明を終わりますが、村財政の運営にあたっては、総合体育館等建設事業関連費用など多額の歳出を要する時期であると同時に、増加傾向で推移する社会保障関係経費などの増額が見込まれ、財政運営は非常に厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況の中ではありますが、更なる自主財源の確保に向けた取組みを実施しながら、自助努力による経常経費の削減、交付税措置のある地方債等の活用を行い、地域の実情に即した施策の選択をし、限られた財源を効率的かつ有効に活用できるように取り組んでまいりますので、村民各位の一層のご理解とご協力をお願いいたします。